

畑地化促進事業費

予算額	2,493,405千円	(前年度)	2,120,296千円)
うち道費	0千円	(前年度)	0千円)

1 事業の目的

水田を畑地化して小麦や大豆、野菜などの生産に取り組む農業者に対して、畑地利用への円滑な移行を促し、畑作物の需要に応じた生産を促進することを目的として、畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象に、関係者間での調整や畑地化に伴う費用負担（土地改良区の地区除外決済金等）等に要する経費を支援する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補助率	予算額
産地づくりに向けた体制構築支援	○畑地化やブロックローテーションの体制構築等のための調整に要する経費を支援	定額	2,493,405 (0)
土地改良区決済金等支援	○土地改良区の地区内の土地において水田を畑地化する際に生じる費用に相当する額を支援		
合計			2,493,405 (0)

3 事業実施主体

市町村、地域農業再生協議会

4 事業実施期間

令和5年度（2023年度）～

〔担当：農政部生産振興局農産振興課
(内線27-725)〕

野菜産地育成総合対策事業費

予 算 額	77,747千円 (前年度 55,786千円)
うち道費	12,110千円 (前年度 12,448千円)

1 事業の目的

北海道野菜に対する多様な消費者・実需者ニーズに対応するため、加工・業務用野菜の生産拡大の取組を進めるほか、次世代施設園芸北海道拠点で得られた知見等を活用し、生産性の高い施設園芸を推進するとともに、野菜価格が著しく低下した場合に生産者へ補給金を交付するなど、生産・出荷の安定化に向けた対策を総合的に実施し、北海道野菜のブランド向上と活力ある野菜産地づくりを推進する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	事業実施主体	事業実施期間	予算額
野菜価格安定資金造成事業費補助金	○野菜生産出荷安定資金造成事業 ○特定野菜等供給産地育成価格差補給事業 ○契約指定野菜安定供給事業	(公社)北海道農産基金協会	S41年度(1966年度)～	10,937 (10,937)
多様な野菜産地づくり促進対策事業費	○加工・業務用野菜生産加速化対策 ○新規野菜・特産野菜の産地化推進 ○衛生管理対策	北海道	H28年度(2016年度)～	1,173 (1,173)
園芸産地における事業継続強化対策事業費	○事業費(補助金) ・BCPの検討・策定・実行への体制整備 ・災害に備えた被害防止対策の実施	市町村、農業者の組織する団体、地域農業再生協議会等	R3年度(2021年度)～	7,712 (0)
	○道推進事務費 ・技術研修会等の開催 ・事業推進会議の開催、現地指導等	北海道		
次世代施設園芸普及促進事業費	○次世代施設園芸の地域展開 ・検討会議等の開催 ・フォーラム等の開催 ・先進事例等の調査 ・パンフレット等を活用した情報発信等 ・環境制御技術のスマート化	北海道、北海道次世代施設園芸地域展開コンソーシアム	H29年度(2017年度)～	57,155 (0)
	・地域段階での実証等による支援	地域協議会等		
大規模契約栽培産地育成強化事業費	○北海道受託事業 ・事業実施に係る産地向け制度説明・現地指導 ・事業実施に係る現地確認 ・計画・交付申請内容の確認	北海道	H26年度(2014年度)～	770 (0)
合 計				77,747 (12,110)

担当：農政部生産振興局農産振興課
(内線 27-730)

多様な野菜産地づくり促進対策事業費

予 算 額	1,173千円 (前年度 1,173千円)
うち道費	1,173千円 (前年度 1,173千円)

1 事業の目的

北海道野菜に対する多様な消費者・実需者ニーズに対応するため、加工・業務用野菜の生産拡大や新規野菜・特産野菜の産地化推進、野菜の衛生管理対策に取り組むことで、国内トップランナーである北海道野菜のブランド向上と生産確保を図る。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予算額
加工・業務用野菜生産 加速化対策	○機械化体系や加工・業務用に適した品種等の普及検討 ○加工・業務用野菜生産拡大への普及活動	332 (332)
新規野菜・特産野菜の 産地化推進	○新規野菜・特産野菜の産地化推進調査の実施 ○地域戦略作物の課題解決対策	700 (700)
衛生管理対策	○衛生管理講習会の実施 ○生産者向け啓発資料の作成	141 (141)
合 計		1,173 (1,173)

3 事業実施主体

北海道

4 事業実施期間

平成28年度（2016年度）～

〔 担当：農政部生産振興局農産振興課
（内線 27-730） 〕

園芸産地における事業継続強化対策事業費

予 算 額	7,712千円 (前年度 10,412千円)
うち道費	0千円 (前年度 0千円)

1 事業の目的

自然災害に強い園芸産地を形成するため、産地における非常時の対応能力向上に向けた事業継続計画（BCP）の策定やBCPの実行に必要な体制整備、農業用ハウスの補強等の取組を支援する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	補助率	取組主体	予算額
事業費補助金	○BCPの検討・策定・実行への体制整備 ○災害に備えた被害防止対策の実施	定額 又は 1/2以内	市町村、農業者の組織する団体、地域農業再生協議会等	6,400 (0)
道推進事務費	○技術研修会等の開催 ○事業推進会議の開催、現地指導等	定額	北海道	1,312 (0)
合 計				7,712 (0)

3 事業実施期間

令和3年度（2021年度）～

〔 担当：農政部生産振興局農産振興課
（内線 27-730） 〕

道産果樹ブランド力強化総合推進事業費

予 算 額	917千円 (前年度 988千円)
うち道費	917千円 (前年度 988千円)

1 事業の目的

高齢化等により産地での生産体制が弱体化し、果実の消費が伸び悩んでいる中で、果樹生産者団体と連携し、消費者・実需者ニーズの多様化に対応した高品質安定生産や需要拡大の取組を推進するとともに、省力・低コスト栽培技術の導入等を促進し、道産果実のブランド力の強化と果樹農業の振興を図る。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	補助率	事業実施主体	予算額
生産者組織が行う取組への支援	○ニーズが見込まれる品種の栽培モデル園の設置 ○大消費地でのPRや消費者評価の実施 ○栽培技術講習会の開催	1/2 以内	北海道果樹協会	632 (632)
道推進事業	○新技術・新品種導入研修会の開催等 ○低コスト・省力化技術の導入に向けた調査等	—	北海道	285 (285)
合 計				917 (917)

3 事業実施期間

平成28年度（2016年度）～

担当：農政部生産振興局農産振興課
(内線 27-732)

ワイン用ぶどう生産力向上推進事業費

予算額	1,985千円	(前年度	1,985千円)
うち道費	1,096千円	(前年度	1,096千円)

1 事業の目的

新たな日本ワインの表示制度の施行や地理的表示制度（G I）の「北海道」指定などにより需要拡大が見込まれるワイン用ぶどうについて、関係機関と連携しながらせん定技術講習会等を実施し、生産力の向上に向けて、単収の向上や品質の安定を図る。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予算額
関係者との情報共有	○ワイン用ぶどうの生産拡大に向けた関係者による連携会議の開催	172 (127)
生産力向上対策	○生産量の増加や品質の安定化に向けたせん定技術講習会等の開催	1,813 (969)
合 計		1,985 (1,096)

※地方創生対策推進費

3 事業実施主体

北海道

4 事業実施期間

令和4年度（2022年度）～令和6年度（2024年度）

担当：農政部生産振興局農産振興課
(内線 27-732)

ジャパンフラワー強化プロジェクト推進受託事業費

予 算 額	250千円 (前年度 250千円)
うち道費	0千円 (前年度 0千円)

1 事業の目的

北海道の花き産業の一層の発展のため、花きの生産・流通・販売等の関係団体等で構成する北海道花き振興協議会が実施する事業の円滑な推進を図るため、一部取組を同協議会から北海道が受託することにより、道内花き産業の強化を図る。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予算額
ジャパンフラワー強化プロジェクト推進受託事業費	<p>○北海道花き振興協議会の開催及び運営事務</p> <p>〔関連事業（国費）〕 持続的生産強化対策事業のうち花き支援対策 ジャパンフラワー強化プロジェクト推進</p> <p>○目的 花き産業及び花き文化の振興のため、花き産業関係者が一体となった取組を支援し、活力ある花き産地の実現や花き産業の成長を図る</p> <p>○取組内容 ・花き流通の効率化等の取組 ・生産技術の高度化・産地体制の強化等の取組 ・ホームユース需要等に対応した品目等の転換の取組 ・新たな需要開拓・消費拡大の取組</p> <p>○事業実施体制 事業主体：北海道花き振興協議会 取組主体：北海道花き生産連合会、北海道生花商協同組合、株式会社札幌花き地方卸売市場、北海道フラワーガーデン協会他</p>	250 (0)
合 計		250 (0)

3 事業実施主体

北海道

4 事業実施期間

平成26年度（2014年度）～

〔担当：農政部生産振興局農産振興課〕
(内線 27-732)

原種等生産事業費

予算額	194,286千円	(前年度)	197,449千円
うち道費	78,871千円	(前年度)	78,871千円

1 事業の目的

「北海道主要農作物等の種子の生産に関する条例」(平成31年(2019年)4月1日施行)に基づき、本道の基幹作物である主要農作物等(稲、大麦、小麦、大豆、小豆、えんどう、いんげん及びそば)の生産性及び品質の向上を図るため、優良品種の認定、種子計画の策定、原種ほ及び原原種ほの設置等を行い、優良種子の安定生産及び安定供給を推進する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	事業主体	補助率	予算額
主要農作物原種ほ等設置委託事業費(稲、大麦、小麦、大豆)	○稲、大麦、小麦、大豆の原種及び原種生産の委託	北海道 (ホクレン、農協等へ委託)	-	191,385 (78,169)
そば原種ほ等設置事業費補助金(雑穀)	○そばの原種ほ等設置に対する支援	ホクレン、(公財) 日本特産農作物種苗協会	定額	519 (519)
原種等管理事業事務費	○道内に普及すべき優良品種の認定 ○種子の需給見通しや安定供給のための生産計画を協議する種子協議会の実施 ○種子の審査に係る研修会の実施 ○栽培中におけるほ場審査や生産物審査の実施	北海道	-	2,382 (183)
合計				194,286 (78,871)

3 事業実施期間

昭和27年度(1952年度)～

〔担当：農政部生産振興局農産振興課〕
(内線 27-729)

畜産振興総合対策事業費

予算額	2,370,119千円(前年度 1,998,889千円)
うち道費	60,094千円(前年度 53,048千円)

1 事業の目的

効率的で生産性の高い経営体の育成を図るため、自給飼料の生産拡大、家畜改良の促進、畜産クラスター計画に基づく地域の中心的な経営体等が行う施設の整備等の支援など、畜産の振興に向けた取組への支援などを総合的に実施する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補助率	事業実施主体	事業実施期間	予算額
畜産振興総合対策推進指導費	○鶏卵・肉鶏・豚等の生産指導	—	北海道	H19(2007)～	79 (79)
農場リース円滑化事業費	○施設整備事業のための資金調達に係る費用に対する助成	1/2以内	(公財)北海道農業公社	H17(2005)～	87 (87)
飼料対策事業費	○飼料製造業者等への調査等 ○牛用飼料肉骨粉等混入調査	—	北海道	H18(2006)～	374 (374)
生乳乳製品流通対策推進指導事業費	○需要に応じた生乳の計画生産及び取引の取組に補助	1/2以内	北海道、生産者団体	H17(2005)～	497 (497)
畜産環境保全推進対策事業費	○家畜排せつ物利活用促進のための普及・啓発	—	北海道	H17(2005)～	112 (112)
監視・危機管理体制整備事業費	○家畜慢性疾病の対策・指導 ○悪性伝染病対策に係る演習	—	北海道	H17(2005)～	1,192 (597)
地域衛生管理体制整備事業費補助金	○家畜伝染性疾病の発生予防・まん延防止の取組を支援	1/2以内	市町村、農業協同組合等	H18(2006)～	43,810 (0)
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費	○収益性の向上を目的とした施設整備等への支援	1/2以内等	畜産クラスター協議会等	H27(2015)～	2,068,973 (486)
酪農経営体質強化事業費	○植生改善の普及 ○経営体質の強化に向けた支援	定額等	北海道、(一社)北海道酪農畜産協会	R3(2021)～ R7(2025)	3,056 (2,056)
北海道和牛繁殖基盤造成事業費	○トップエリート牛群の造成への支援 ○優良繁殖雌牛確保への指導	1/2以内等	北海道、(一社)北海道酪農畜産協会	R3(2021)～ R7(2025)	2,013 (2,013)
道産畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費	○道産畜産物の輸出拡大に向けた取組を支援	定額等	畜産物輸出コンソーシアム	R3(2021)～	196,133 (0)
経営体質強化に向けた牛群改良加速化事業費	○ゲノミック評価技術普及のための実証への支援	定額 1/2以内等	(公社)北海道酪農検定検査協会	R5(2023)～ R8(2026)	38,238 (38,238)
北海道肉用牛生産振興事業費	○肉用牛生産に係る早期肥育の導入やブランド力向上の取組を支援	1/2以内等	北海道、(一社)北海道酪農畜産協会	R6(2024)～ R8(2026)	9,727 (9,727)
北海道めん羊生産飼養技術向上事業費	○めん羊の繁殖・管理技術の向上に向けた生産体制強化の取組を支援	定額等	北海道、北海道めん羊協議会	R6(2024)～ R8(2026)	1,000 (1,000)
飼料生産基盤フル活用事業費	○道産飼料の生産・利用拡大や耕畜連携の取組を支援	—	北海道	R6(2024)～ R8(2026)	4,828 (4,828)
合計					2,370,119 (60,094)

(担当：農政部生産振興局畜産振興課
(内線27-754、27-756、27-757、27-758))

酪農経営体質強化事業費

予算額	3,056千円	(前年度	2,577千円)
うち道費	2,056千円	(前年度	2,577千円)

1 事業の目的

本道の酪農畜産業が将来にわたり持続的に発展するためには、酪農畜産経営が外的要因にも影響されにくく、足腰の強い、地域経済・社会の活性化にも貢献できる強固な産業となる必要があることから、飼料生産や経営体質の強化に向けた取組を行う。

2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
飼料生産の強化	○飼料生産改善事例調査及び普及	449 (449)
経営体質の強化	○省力化機械等の導入による労働負担軽減・生産性向上の効果指標の普及 ○酪農ヘルパー組合の優良事例調査及び普及 ○データ活用による飼養管理技術改善等に関する講習会の開催 ○放牧酪農経営における優良事例の調査及び普及 ○新規就農者の経営状況を診断・分析する取組の支援	2,607 (1,607)
合計		3,056 (2,056)

3 事業実施主体

北海道

4 事業実施期間

令和3年度(2021年度)～令和7年度(2025年度)

〔 担当：農政部生産振興局畜産振興課
(内線27-773、27-768) 〕